

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03（3225）8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03（3225）8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	71,268	68,743	138,744
経常利益 (百万円)	2,067	2,000	3,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,567	1,346	3,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,739	1,732	3,142
純資産額 (百万円)	53,579	54,759	53,583
総資産額 (百万円)	84,165	86,374	84,796
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.85	64.51	156.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	63.4	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	761	1,426	450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	282	212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	1,986	1,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,086	8,904	9,245

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.29	24.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して19億67百万円(2.9%)増加いたしました。これは主にスマートフォン向けプリント基板用露光装置の据付完了待ち在庫が増加したことにより、商品及び製品が10億72百万円増加したこと、並びに在外子会社で電子部品の販売が伸長したことにより、受取手形及び売掛金が8億71百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億89百万円(2.3%)減少いたしました。これは主に非連結子会社2社を当期より連結の範囲に含めたことにより、投資有価証券が2億93百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して15億78百万円(1.9%)増加し、863億74百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して7億43百万円(2.7%)増加いたしました。これは主に電子記録債務が13億16百万円増加した一方で、売上債権の流動化によって得た資金で短期借入金を10億55百万円減少させたためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億41百万円(10.4%)減少いたしました。これは主に長期借入金が3億75百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して4億2百万円(1.3%)増加し、316億14百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億76百万円(2.2%)増加し、547億59百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億71百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が3億68百万円増加したためであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の深刻さが増し、影響拡大懸念が強まったものの、大型減税による景気上昇が続く米国経済と減速傾向ながらも底堅い中国経済の下支えにより安定状態を維持しており、我が国経済においても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、データストレージ関連やカーエレクトロニクス分野などの拡大により、半導体への需要が引き続き高い水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業については、車載向け半導体デバイスは好調を維持したものの、メモリーカードの取扱い中止の影響もあり、電子部品事業全体で前年同四半期より減収となりました。

電子・電気機器事業においては、スマートフォン向けプリント基板用露光装置の販売が好調を維持し、半導体製造関連分野においても堅調であったことから、電子・電気機器事業全体で前年同四半期より増収となりました。

工業薬品事業においては、石油・石油化学産業向け触媒と重合禁止剤の販売は引き続き好調に推移し、また、化粧品基剤も伸長した結果、前年同四半期より増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は687億43百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上総利益は93億37百万円(同0.7%増)となり、連結販売費及び一般管理費として73億79百万円(同0.0%増)を計上した結果、連結営業利益は19億57百万円(同3.3%増)、連結経常利益は20億円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億46百万円(同14.1%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は64円51銭となり、前年同四半期より9円34銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、半導体デバイスにおいてタブレット向け製品は在庫調整等の影響が続く軟調となりましたが、車載用途製品の需要は好調を維持しており、民生・産業機器向けについても堅調に推移いたしました。なお、前年第1四半期中に取扱いを中止したメモリーカードにつきましては、同四半期の販売高は41億24百万円となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は525億23百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は8億52百万円（同12.1%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、中国地域においてスマートフォン用レンズ製造向け蒸着装置の販売は軟調となりましたが、スマートフォン製造関連の台湾系企業を中心にプリント基板用露光装置の販売は好調を維持いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億99百万円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益は6億39百万円（同5.5%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野では世界的な省資源化の影響を受けて需要が減少傾向にあり、製紙用薬品の販売が伸び悩みましたが、石油化学分野での底堅い需要を反映し、触媒、重合禁止剤の販売が堅調に推移しました。また、化粧品分野においてもバイオポリマーの販売が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53億12百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は4億81百万円（同11.8%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億45百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は17百万円（同39.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは19億86百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して7億13百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億71百万円等と合わせ、当第2四半期末は89億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額8億23百万円、法人税等の支払額5億5百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益20億7百万円、仕入債務の増加額7億11百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは14億26百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加等により7億61百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億88百万円、投資有価証券の取得による支出1億17百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億82百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、4億5百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の純増減額18百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出(純)9億15百万円、配当金の支払額5億42百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは19億86百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、自己株式の増加額等により、78百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿二丁目9番23号	4,226.2	20.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,335.3	11.18
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062 U.S.A	1,058.9	5.07
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	5.07
高山 龍太郎	MENLO PARK, CA.94025 U.S.A.	1,058.8	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	729.0	3.49
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	694.4	3.32
伯東従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	388.3	1.86
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	383.9	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	381.0	1.82
計	-	12,314.8	58.96

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,335.3千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 729.0千株

2. 上記のほか自己株式3,251,861株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。

自己株式 所有株式数 3,251,861株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 13.47%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,251,800 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,860,200	208,602	-
単元未満株式	普通株式 25,113	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	208,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	3,251,800	-	3,251,800	13.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	3,251,900	-	3,251,900	13.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428	8,904
受取手形及び売掛金	1 29,622	1 30,493
電子記録債権	5,005	4,821
商品及び製品	21,657	22,729
仕掛品	36	45
原材料及び貯蔵品	523	585
その他	1,634	2,285
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	67,891	69,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940	951
機械及び装置(純額)	2,236	2,130
土地	3,069	3,069
その他(純額)	493	530
有形固定資産合計	6,739	6,682
無形固定資産	453	372
投資その他の資産		
投資有価証券	9,253	8,960
繰延税金資産	128	117
その他	365	413
貸倒引当金	35	30
投資その他の資産合計	9,711	9,460
固定資産合計	16,904	16,515
資産合計	84,796	86,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,812	1 15,512
電子記録債務	1 2,292	1 3,608
短期借入金	6,432	5,377
リース債務	21	20
未払法人税等	632	755
賞与引当金	896	903
役員賞与引当金	16	-
製品保証引当金	7	6
その他	1,817	2,489
流動負債合計	27,930	28,673
固定負債		
長期借入金	1,246	871
リース債務	23	57
繰延税金負債	1,605	1,601
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	381	381
その他	14	16
固定負債合計	3,282	2,941
負債合計	31,212	31,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	38,980	39,751
自己株式	5,492	5,473
株主資本合計	48,877	49,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	4,249
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	793	1,161
退職給付に係る調整累計額	376	340
その他の包括利益累計額合計	4,705	5,091
純資産合計	53,583	54,759
負債純資産合計	84,796	86,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	71,268	68,743
売上原価	61,995	59,406
売上総利益	9,273	9,337
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,340	2,355
賞与引当金繰入額	799	817
退職給付費用	238	247
その他	4,000	3,958
販売費及び一般管理費合計	7,379	7,379
営業利益	1,894	1,957
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	193	110
持分法による投資利益	34	14
その他	51	65
営業外収益合計	283	195
営業外費用		
支払利息	16	24
売上債権売却損	23	44
為替差損	63	74
クレーム処理費	2	3
その他	3	4
営業外費用合計	110	152
経常利益	2,067	2,000
特別利益		
事業譲渡益	29	-
子会社清算益	20	-
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	-	34
その他	4	4
特別利益合計	63	40
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
倉庫移転費用	-	1 31
その他	0	0
特別損失合計	2	33
税金等調整前四半期純利益	2,128	2,007
法人税等	560	660
四半期純利益	1,567	1,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,567	1,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,567	1,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	57
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	79	367
退職給付に係る調整額	44	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,171	385
四半期包括利益	2,739	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,739	1,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,128	2,007
減価償却費	448	341
賞与引当金の増減額(は減少)	75	1
受取利息及び受取配当金	197	114
支払利息	16	24
持分法による投資損益(は益)	34	14
事業譲渡損益(は益)	29	-
子会社清算損益(は益)	20	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	34
固定資産除売却損益(は益)	6	17
未払消費税等の増減額(は減少)	9	15
売上債権の増減額(は増加)	1,632	200
たな卸資産の増減額(は増加)	2,598	823
仕入債務の増減額(は減少)	2,529	711
その他	63	72
小計	620	1,829
利息及び配当金の受取額	210	127
利息の支払額	16	25
法人税等の支払額	53	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	761	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	-
有形固定資産の取得による支出	299	188
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	35	2
投資有価証券の取得による支出	45	117
投資有価証券の売却による収入	-	41
事業譲渡による収入	37	-
その他	39	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,300	31,005
短期借入金の返済による支出	20,818	31,920
リース債務の返済による支出	11	9
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	541	537
自己株式の増減額(は増加)	1,470	18
配当金の支払額	437	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	713
現金及び現金同等物の期首残高	7,748	9,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,086	1 8,904

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Hakuto America Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が557百万円、営業利益が17百万円、経常利益が18百万円、税金等調整前四半期純利益が18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は233百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26百万円は、「売上債権売却損」23百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っておりましたが、2018年7月26日をもって当該信託は終了しております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2014年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度19百万円、19,700株、当第2四半期連結会計期間 - 百万円、-株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度69百万円、当第2四半期連結会計期間 - 百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	24百万円	73百万円
支払手形	35百万円	20百万円
電子記録債務	664百万円	884百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 倉庫移転費用は当社の連結子会社であるHakuto Enterprises Ltd. の倉庫移転の費用であり、その内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円	17百万円
引越費用等	-	13
	-	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	8,198百万円	8,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	111	-
現金及び現金同等物	8,086	8,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	438	20.0	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	417	20.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,036,300株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,470百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,511百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	543	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に
 対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2018年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当6.00円
 であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	417	20.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	55,602	10,694	4,965	341	71,602
セグメント利益	760	606	431	12	1,810

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	52,523	10,899	5,312	345	69,080
セグメント利益	852	639	481	17	1,991

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	71,602	69,080
セグメント間取引消去	334	336
四半期連結財務諸表の売上高	71,268	68,743

(単位:百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,810	1,991
のれんの償却額	5	5
その他の調整額	89	28
四半期連結財務諸表の営業利益	1,894	1,957

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、電子部品事業について前第2四半期連結累計期間の売上高が441百万円、セグメント利益は6百万円それぞれ減少し、電子・電気機器事業について前第2四半期連結累計期間の売上高が112百万円、セグメント利益は11百万円それぞれ減少し、工業薬品事業について前第2四半期連結累計期間の売上高が3百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円85銭	64円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,567	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,567	1,346
普通株式の期中平均株式数(株)	21,229,674	20,877,848

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第2四半期連結累計期間(2017年9月30日)において信託が所有する期中平均株式数は49,920株、当第2四半期連結累計期間(2018年9月30日)において信託が所有する期中平均株式数は7,486株であります。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が68銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・417百万円
- (ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。